



グローバルGX関連株式ファンド

愛称：The GX



環境への関心の高まりから資金流入が続く

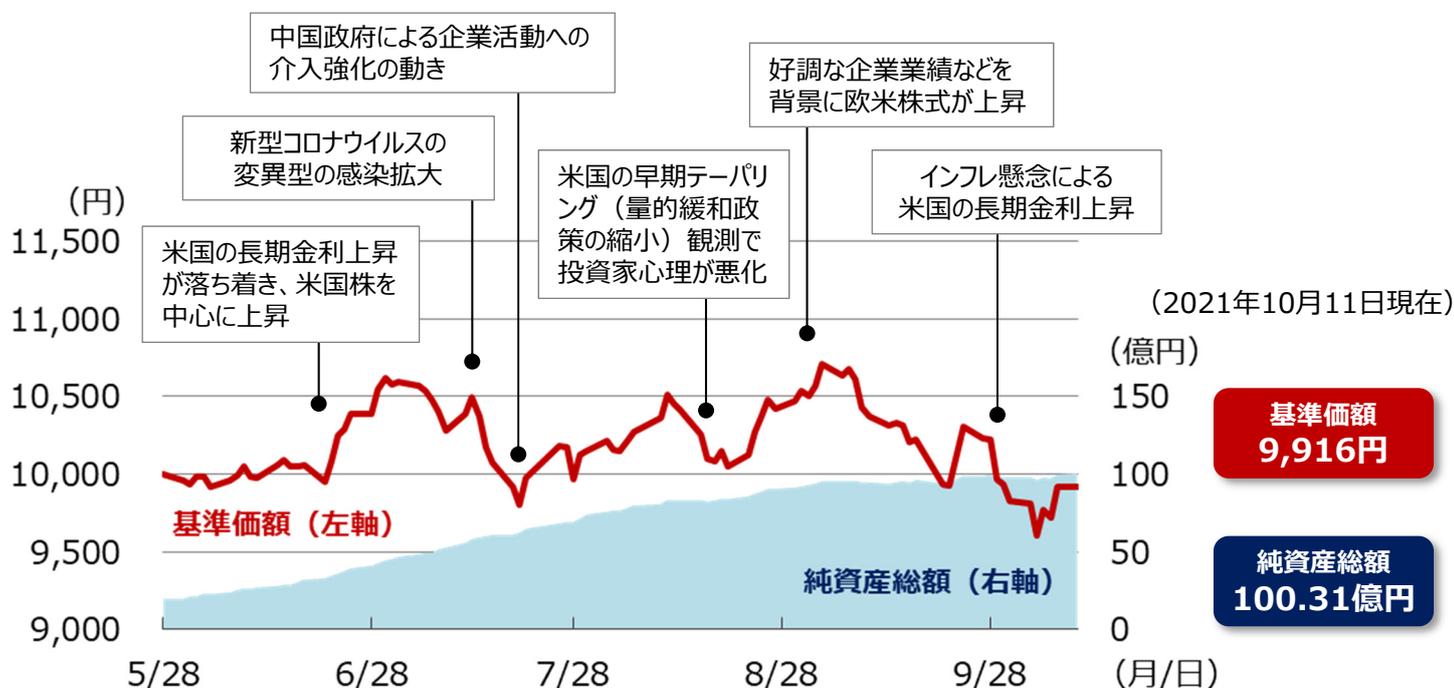
平素より「グローバルGX関連株式ファンド 愛称：The GX」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。2021年10月11日、当ファンドは純資産残高100億円を突破しました。以下、足元の運用状況および今後の市場見通しや運用方針等とあわせてご報告申し上げます。

当ファンドの設定来の推移

- 2021年5月28日に設定した当ファンドは、2050年代の世界の脱炭素社会に向けた環境技術の進化や政策の変化に対して成長が期待される銘柄をいち早く発掘しリターンの源泉とすることを旨とする運用のもと、多くの投資者の皆さまにご愛顧いただき、設定来順調に残高を増やしてきました。
- 環境問題に対する官民一体となった取組みが加速しており、当ファンドは時代の変化をいち早く取り込む銘柄選定を行っています。

<基準価額と純資産総額の推移>

(2021年5月28日（設定日）～2021年10月11日)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。当ファンドは2021年10月11日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

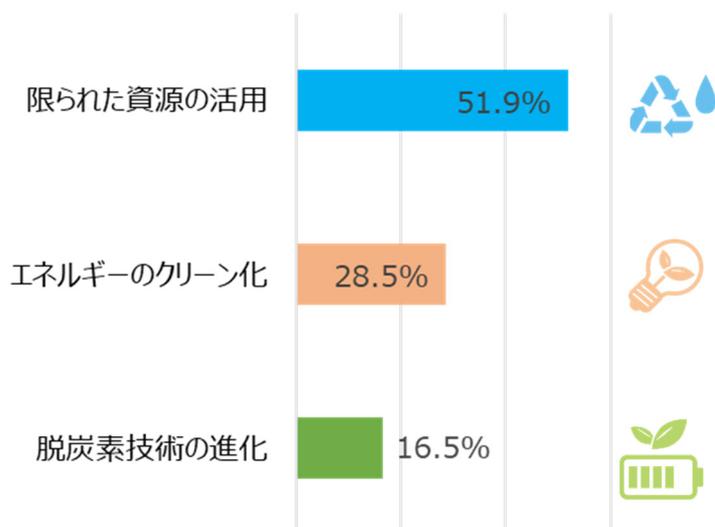
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは10ページをご覧ください。

ポートフォリオ概況（2021年8月末現在）

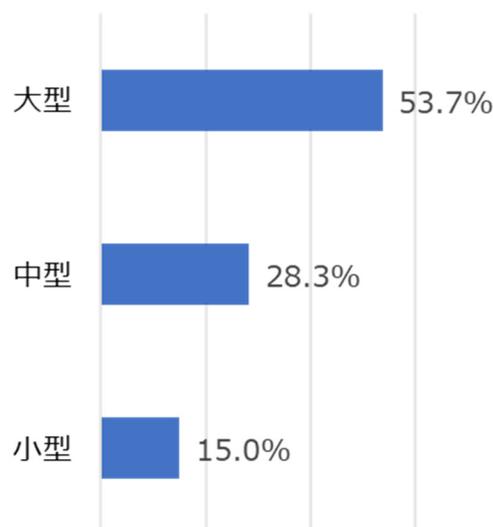
＜資産構成比率＞

| | |
|-----|--------|
| 株式 | 97.0% |
| 現金等 | 3.0% |
| 合計 | 100.0% |

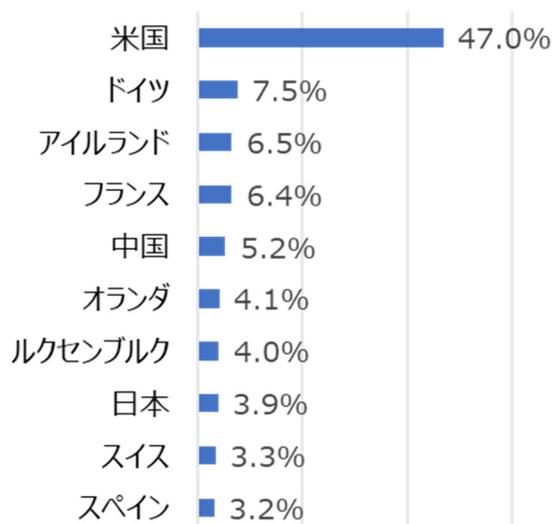
＜投資テーマ別構成比率＞



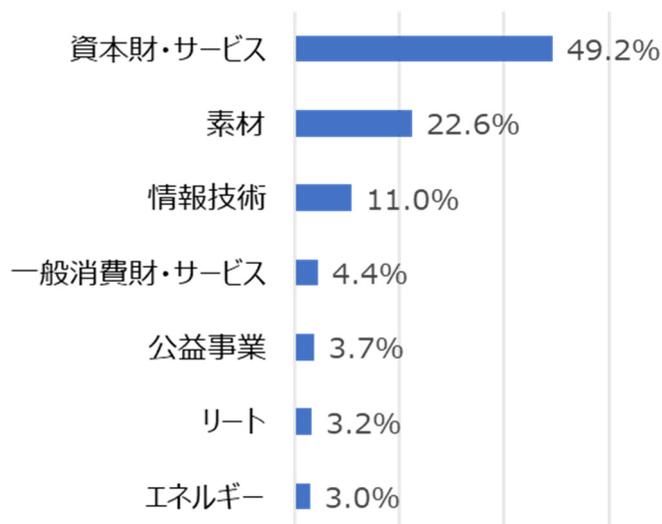
＜規模別構成比率＞



＜国・地域別構成比率（上位10カ国・地域）＞



＜業種別構成比率＞



（注1） 比率はいずれも純資産総額対比。上記記載項目以外に現金等があるため合計は100%となりません。

（注2） 投資テーマの名称は委託会社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

（注3） 規模別構成比率の大型は時価総額200億米ドル以上、中型は50億米ドル以上200億米ドル未満、小型は50億米ドル未満。

（注4） 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入上位10銘柄（2021年8月末現在）



脱炭素技術の進化



エネルギーのグリーン化



限られた資源の活用

(組入銘柄数：30)

| 銘柄名 | 国・地域 | 業種 | 時価総額* (兆円) | 投資 テーマ | 組入比率 |
|-----------------|---------|------------|---------------|-----------|------|
| 1 エンフェーズ・エナジー | 米国 | 情報技術 | 2.6 | | 4.5% |
| 2 ハローフレッシュ | ドイツ | 一般消費財・サービス | 2.1 | | 4.4% |
| 3 ロイヤルDSM | オランダ | 素材 | 4.1 | | 4.1% |
| 4 ディア | 米国 | 資本財・サービス | 12.9 | | 4.0% |
| 5 テトラ・テック | 米国 | 資本財・サービス | 0.9 | | 4.0% |
| 6 ベフエサ | ルクセンブルク | 資本財・サービス | 0.4 | | 4.0% |
| 7 日本電産 | 日本 | 資本財・サービス | 7.5 | | 3.9% |
| 8 クラウン・ホールディングス | 米国 | 素材 | 1.6 | | 3.9% |
| 9 ネクステラ・エナジー | 米国 | 公益事業 | 18.1 | | 3.7% |
| 10 エア・リキード | フランス | 素材 | 9.3 | | 3.6% |

* 2021年8月末時点の為替レートで円換算。

(注1) 組入比率は純資産総額対比。

(注2) 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類。

(注3) 投資テーマの名称は委託会社が独自に設定したものです。今後、変更される場合があります。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は2021年8月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。



組入銘柄のご紹介 ①脱炭素技術の進化

チャージポイント・ホールディングス（米国）

＜事業概要＞

EV（電気自動車）ステーション向けに充電設備・ソフトウェア・メンテナンスサービスを提供。

＜選定ポイント＞

米バイデン政権が掲げる環境政策、とくにEV化の流れによる恩恵が期待されます。同社の機器販売後のサービス・修理による長期的な収入拡大（優れた事業構成）、稼働ステーションからのデータ収集・分析によるDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進が期待されます。

＜今後の見通し＞

欧米ですでに11万以上の充電設備を販売しており、機器販売後のサービス収入の獲得が見込まれます。また米国によるEVステーションの増設計画も追い風となり、今後売上の拡大が期待されます。

＜株価の推移＞

（2019年12月末～2021年8月末、日次）



ロイヤルDSM（オランダ）

＜事業概要＞

主に動物向け飼料や機能性食品など、ソリューション提供型の付加価値の高い製品を提供。

＜選定ポイント＞

動物と人間の健康志向を重視し、牛などの家畜が放出するメタンガスを抑制する飼料などの開発や、EVなどのトレンドにより成長するモビリティ製品（リサイクル&バイオ由来の素材等）など、サステナビリティに貢献する領域に集中投資することで事業を拡大しています。

＜今後の見通し＞

同社は先進的な取組みにより世界的な模範企業として認識されており、サステナブルな成長領域への集中投資により中長期的な業績成長が期待されます。

＜株価の推移＞

（2019年12月末～2021年8月末、日次）



（出所） Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しは今後、予告なく変更される場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。



組入銘柄のご紹介 ②エネルギーのクリーン化

エンフェーズ・エナジー（米国）

<事業概要>

太陽光発電向けにマイクロインバーター、バッテリー、関連製品の設計・製造を行う。

<選定ポイント>

クリーンエネルギー化の流れにより、住宅向け太陽光発電市場はその恩恵を受けています。同社の太陽光パネル用マイクロインバーターは、各太陽光パネルを分散制御できるため、高い技術優位性を有します。競争力が強く営業利益率はすでに20%を超えフリーキャッシュフローもプラスです。

<今後の見通し>

米バイデン政権が掲げる環境政策に親和性が高い銘柄であることなどから、インフラ投資計画におけるバッテリーの動向に注目しています。

<株価の推移>



ブルーム・エナジー（米国）

<事業概要>

主に商業用に水素関連の発電システムの製造・販売を行う。

<選定ポイント>

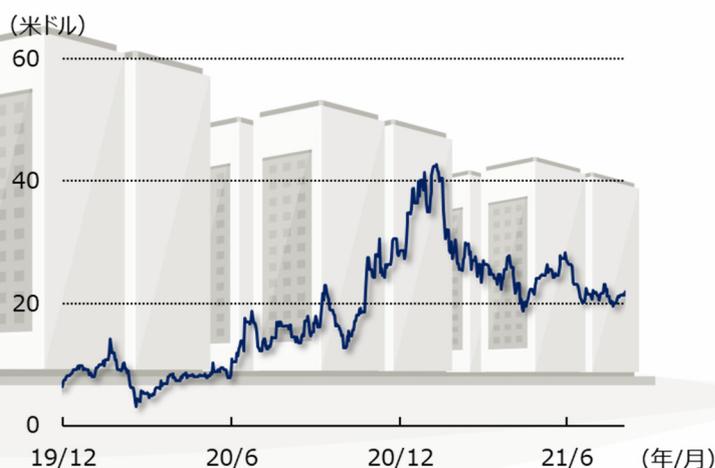
同社のSOFC（固体酸化物形燃料電池）を用いたエナジーサーバーは、従来型の発電よりも効率性が高いたく、天然ガスやバイオ燃料からも電力を生み出すことができ、水素社会への転換が起きるなかでシームレスに対応できる点が強みといえます。

<今後の見通し>

水素を活用した燃料電池発電機器市場は2030年にかけて大きな成長が見込まれ、なかでも同社技術はとくに重要な役割を果たすものとみえています。新規契約による粗利益率は20%と、すでに黒字化への道筋が見えてきています。2022年には会社全体での黒字化が見込まれ、売上成長とともに利益の拡大が期待されます。

<株価の推移>

(2019年12月末～2021年8月末、日次)



(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しは今後、予告なく変更される場合があります。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。



組入銘柄のご紹介 ③限られた資源の活用

クラウン・ホールディングス（米国）

＜事業概要＞

アルミパッケージメーカー大手。飲料、食品向けにアルミパッケージ製品を製造。

＜選定ポイント＞

北米では二強の一角であり、競合相手に比べて欧州、南米、アジアでの売上割合が高く地域的なバランスがよりとれている点が高評価につながっています。

＜今後の見通し＞

消費者や企業のサステナビリティ志向の高まりから、リサイクル可能なアルミ缶に対する需要が高まっています。アルミ缶ビジネスは生産者側に価格決定権があり、ESGへの取組みのさらなる加速によって、長期的に安定的な業績の成長が期待されます。

＜株価の推移＞



ランパックホールディングス（米国）

＜事業概要＞

主にeコマース大手向けに梱包に関するソリューションを提供。100%持続可能な紙による緩衝材システムを世界で初めて開発した企業。

＜選定ポイント＞

緩衝、すきま埋め、包装システムに関する400以上の特許を取得している業界のリーダーであり、売上高もグローバルに分散。ユニークなレザー・ブレード・モデルにより、機械よりも梱包材の販売で高キャッシュフローを獲得。環境貢献だけでなく、梱包の時間削減、緩衝性能、価格の安定性などに優れ幅広い業種のグローバル企業との取引実績があります。

＜今後の見通し＞

梱包材市場全体に占める「紙」の包装材のシェアは徐々に拡大しており、限られた資源の活用における有望企業であると考えられます。

＜株価の推移＞



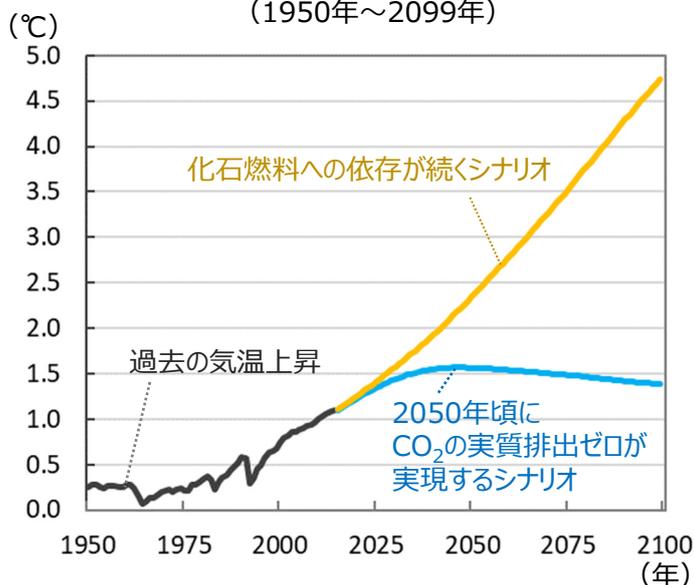
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※ 上記は過去の実績および当資料作成時点における見通しであり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しは今後、予告なく変更される場合があります。

※ 上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

<トピック> IPCC報告書は地球温暖化の加速を指摘

<IPCCによる気候変動対策別の気温上昇シナリオ>
(1950年～2099年)



(注1) 過去の気温上昇は1950年～2014年。産業革命前（1850年～1900年の平均）と比較した地球表面温度の変化。

(注2) 2015年以降は各シナリオに基づくIPCCの予測値。

(出所) IPCC第6次評価報告書を基に委託会社作成

- IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）は1988年に設立され、その報告書は各国の気候変動対策に科学的なデータを提供しています。
- 最新報告書（8月9日公表）によると、世界平均気温は2021～2040年に産業革命前と比べて少なくとも+1.5℃上昇すると予測され、今後はさらなる気温上昇や気候変動による自然災害や食糧問題の深刻化が懸念されます。
- 近年、脱炭素を目指す取組みが多くみられていますが、10月末から開催されるCOP26（第26回国連気候変動枠組条約締約国会議）では、各国・地域における温室効果ガスの排出削減目標を達成するための具体的な取組みが注目されます。

今後の市場見通しおよび運用方針

【市場見通し】

- 米国株式市場は緩やかな上昇基調を予想します。FRB（米連邦準備制度理事会）は市場の予想外に金融政策を変更することはないとみており、好調な企業業績と緩和的な金融政策が相場の支援材料になると考えています。ただし株価は業績の回復を織り込みつつあり、上昇ペースは鈍化する見通しです。
- 欧州株式市場も緩やかな上昇基調を予想します。世界景気の回復が相場のサポート要因になる見込みです。
- 中国における規制強化の動向は不透明要因と考えられますが、中国政府は必要に応じて金融・財政両面での支援の方向性を示しており、中国株式市場の支援材料となっています。規制が強化されても、環境・新エネルギー関連銘柄は上昇傾向で推移するとみられ、動向を注視しつつ投資判断を行うことが不可欠と考えています。

【運用方針】

- 今後の株式市場は、良好な業績の企業の株価がより上昇する「業績相場」の色彩を強めると予想します。当ファンドはGX（グリーン・トランスフォーメーション）の各関連分野において今後中長期的に事業成長が期待されるテーマや個別銘柄に集中投資しており、当ファンドにとって良好な投資環境になると考えています。
- 当ファンドでは、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資します。具体的には、以下の3点を重視します。
 1. GX分野において、売上やキャッシュフローの成長が期待されること
 2. 将来においてマーケットリーダーとしての地位を確立することが期待されること
 3. すでに大手企業とパートナーシップを結ぶなど、実績・知名度があること

※上記は過去の実績および将来の予想、当資料作成時点における見通しならびに運用方針であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色

- グローバルGX関連株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。
 - 不動産投資信託（リート）、預託証書（DR）等に投資する場合があります。
 - 銘柄選定にあたっては、環境等の成長分野やアジア・新興国などの成長地域の調査・分析に強みのある、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドからの投資助言を活用します。
 * GX（グリーン・トランスフォーメーション）とは
 当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素（CO₂）の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。
 - 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。
 - 基準価額は為替変動の影響を受けます。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならぬ場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

投資リスク

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
 - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
 - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- ファンドは、特定の業種・テーマに絞った銘柄投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、市場環境、金利および経済・法制度・金融面の諸情勢が、特定の業種・テーマに対して著しい影響を及ぼすことがあります。当該業種・テーマに属する銘柄は、これらの情勢等に対して同様の反応を示すことがあります。
 - 投資対象国によっては、有価証券の売買を行う際の売買益等に対して課税される場合があります。将来、これらの税率や課税方法が変更された場合、または新たな税制が適用された場合、基準価額に影響を及ぼすことがあります。
 - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2031年5月12日まで（2021年5月28日設定）

決算日

毎年5月12日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に**3.30% (税抜き3.00%) を上限**として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.584% (税抜き1.44%)**の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

| | |
|------|---|
| 委託会社 | <p>ファンドの運用の指図等を行います。</p> <p>三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会</p> <p>ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）</p> |
| 受託会社 | <p>ファンドの財産の保管および管理等を行います。</p> <p>三井住友信託銀行株式会社</p> |
| 販売会社 | <p>ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。</p> |

販売会社

| 販売会社名 | 登録番号 | 日本証券業協会 | 一般社団法人 金融商品取引業協会 第一種 | 日本投資顧問業協会 一般社団法人 | 金融先物取引業協会 一般社団法人 | 一般社団法人 投資信託協会 | 備考 |
|--------------------|---------------------------|---------|----------------------------|---------------------|---------------------|------------------|----|
| S M B C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | ※1 |
| 株式会社 S B I 証券 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号 | ○ | ○ | | ○ | | |
| 香川証券株式会社 | 金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第3号 | ○ | | | | | |
| 木村証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号 | ○ | | | | | |
| 静岡東海証券株式会社 | 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号 | ○ | | | | | |
| 第四北越証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第128号 | ○ | | | | | |
| 八十二証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号 | ○ | | ○ | | | |
| フィリップ証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第127号 | ○ | | | ○ | | ※2 |
| 松井証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号 | ○ | | | ○ | | |
| 明和証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号 | ○ | | | | | |
| 楽天証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号 | ○ | ○ | ○ | ○ | | |
| 株式会社大東銀行 | 登録金融機関 東北財務局長（登金）第17号 | ○ | | | | | |
| 株式会社富山第一銀行 | 登録金融機関 北陸財務局長（登金）第7号 | ○ | | | | | |
| P a y P a y 銀行株式会社 | 登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号 | ○ | | | ○ | | |

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」でのお取扱いとなります。※2：2021年10月15日よりお取扱いを開始する予定です。

【重要な注意事項】

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2021年10月11日